

研究通信

第 83 号

1972年9月刊
村落社会研究会
事務局
——◇——
白梅学園短期大学
社会学研究室
(11研)内

村落社会研究会第二〇回大会

期 日 昭和四七年一〇月二一日(水)・二二日(木)
会 場 千葉県鴨川市 国民宿舎「望洋荘」
共通課題 「日本社会における村落と都市」

研究通信本号は、大会特集号として、大会プログラム、報告要旨等を掲載します。大会当日用のプログラムやレジュメは別に用意いたしませんので、大会出席の際には、かならず通信本号をご持参下さい(なお、布施会員の報告資料はより一層詳しいものが大会当日配布される予定です)。

前号通信に同封しました参加申込書をまだご返送になっていない方は、準備の都合がありますので、至急お送り下さい。

村落社会研究会第二〇回大会プログラム

大会第一日(一〇月二一日)

- 九・三〇 / 一〇・二〇 自由報告Ⅰ(斉藤典生)
- 一〇・二〇 / 一一・一〇 自由報告Ⅱ(大川健嗣)
- 一一・一〇 / 一二・〇〇 自由報告Ⅲ(木下謙治)
- 一二・〇〇 / 一・〇〇 — 昼食・休憩 —
- 一・〇〇 / 一・五〇 自由報告Ⅳ(白樫久)
- 一・五〇 / 二・五〇 課題報告Ⅰ(布施鉄治、岩城完之)
- 二・五〇 / 三・五〇 課題報告Ⅱ(我野真夫)
- 三・五〇 / 四・〇〇 — 休憩 —
- 四・〇〇 / 五・〇〇 総会
- 五・〇〇 / 六・〇〇 — 休憩・入浴 —
- 六・〇〇 / 八・〇〇 懇親会

(懇親会終了後、別室にて課題報告者と司会者団とによる問題点整理などの会合を行います)

大会第二日(一〇月二二日)

- 九・〇〇 / 一〇・〇〇 課題報告Ⅲ(中井信彦)
- 一〇・〇〇 / 一〇・一〇 — 休憩 —
- 一〇・一〇 / 一〇・四〇 課題報告ⅠⅡⅢについての質疑応答
- 一〇・四〇 / 一一・〇〇 司会者団による問題点整理

- 一一・〇〇ノ一二・〇〇 共同討議
- 一二・〇〇ノ一・〇〇 — 昼食・休憩 —
- 一・〇〇ノ四・〇〇 共同討議(統)
- 四・〇〇 閉会

注(1) 課題報告並びに共同討議の司会者団

- 島田 隆 (官城教大)
- 牧野由朗 (愛知大)
- 松本通晴 (同志社大)

- (2) 自由報告 報告三五分・討論一五分
- 課題報告 報告四五分・討論一五分

◇ 村落社会大会研究会第二〇回大会報告要旨 ◇

○ 課題報告 I

都市と農村の統一的把握のための基礎的一試論

— 現代日本の都市と農村の構造的変動、とくに北海道二一五市町村の実態をもとにした報告 —

布施鉄治・岩城完之 (北海道大学)

1. 問題提起と限定

2. 全国的意味での都市と農村の構造的変容とそこにおける諸問題

- 3. 北海道地域社会における都市と農村の構造的変容の構造
 - (1) 人口動態からみた諸問題
 - (2) 北海道農村地域社会における都市的諸機関の資本主義的發展・分解の構造的性質
 - (3) 北海道都市の資本主義的發展・分解の性質
 - (4) 北海道農村における農民層分解の性質と農村社会の構造的変容にかかわる諸問題
- 4. むすび

○ 課題報告 II

日本における都市と村落の経済的交差と村落社会の変貌

戎野真夫 (東京大学)

都市と村落社会は、経済的側面において基本的に異なる一性格をもっている。これは個人の経済行為・経営の運営のあり方、さらにそれぞれの経済社会の構造や運動法則の中において認められるものである。それぞれの社会は、この異なる基本的性格を基に、それぞれの経済社会の展開・経済的發展が進展しているが、これらの両経済社会が交差した場合、それぞれが相互に如何なる影響を与へ、如何に変貌していくか、そのメカニズムを中心に考察してみたい。

この報告が抽象論に終らないため、具体的に高度成長下にある農村の実態調査の事例に基づきつゝ、そこから一般的法則を見い出すよう努めたい。

○ 課題報告Ⅲ

柳田国男における「都市と農村」

中井信彦（慶応義塾大学）

〔文献〕

「田舎対都会の問題」 明治三十九年 （『時代と農政』所収、全集第十六巻）

「町の経済的使命」 明治四十二年 （同右）

「地方文化建設の序説」 大正十四年 （全集第二十九巻）

「都市建設の技術」 昭和二年 （同右）

「都市趣味の風靡」 昭和二年 （同右）

「都市と農村」 昭和四年 （全集第十六巻）

「明治大正史・世相篇」 昭和六年 （全集第二十四巻）

柳田の日本都市に対する理解は、都市は Λ もと農民の従兄弟によって作られた V ものであり、それは農村からの移住者たちの Λ 一時の仮住 V の集合であって、農民と Λ 類を異にする市民がいるわけはない V という見解の上に立っています。

一方で、柳田は都市を、権力・金融・交通などの Λ 中央集権 V との関係で把えており、同時にそれを、外国文化との Λ 接衝点 V として把えています。

このような都市農村の連続性と都市の性格づけは、とっぴな類推ですが、マルクスのアジア的共同体とそれに基くアジア史の理解（『先行する諸型態』など）を想起させます。

そして、柳田の連続観は、大正末—昭和初年にゆれをみせてい

るように思われます。この時点で、都市と農村の対立関係を問題にしてみるとところに、それ自体歴史的な事実としてみることができないのではないのでしょうか。

また、柳田が歴史形成のエネルギーとして把えかつ期待した、実体としての Λ 常民 V を、昭和五、六年の時点で、概念としての Λ 常民 V に把えなおしたとき、その把え直し方にも、多くの問題が含まれていると思われまます。

要するに、人口と文化の移動という共通のものを基底にすえて、都市と農村とを、それぞれの住民の生活体験にもとづく結合の差異と共通性とをさぐりつつ、 Λ 資本と労働の配分 V された、いわば Λ 結節地域 V の要素として位置づけようとするところに、柳田の一貫した政策的意図があり、それを明治末—昭和初年の現実の歴史過程に即応して、屈折した表現をとったところに、柳田の著作があると思われまます。それは、われわれにとって、そこから研究上の示唆をうけうる豊かな泉であると同時に、ひとつのイデオロギーとして、それを研究の対象とするに値いする Λ もの V でもあると考えまます。

○ 自由報告Ⅰ

関東地方過疎山村における農家経済と就業構造

斉藤典生（東北大学）

昭和三〇年以降の高度成長は、農業部面からの急激な労働力流出をもたらしした。それは農業構造に種々の変動を与えたが、それへの

対応策として農基法農政、総合農政等が打ち出されてきた。一方に僅かな大規模経営の創出をみせながらも、今や日本農業の基調は、小農基盤の狭隘化とともに兼業化を主流とした全般的な落層という形で把握できるのではなからうか。

四〇年代に入り、農家労働力の流出は、とりわけ山村においていわゆる「過疎現象」という形で問題化されている。本報告の舞台も過疎地帯としての指定を受けた茨城県内の一山村、那珂郡美和村に求めている。因にいくつかの指標によって美和村の動向を概観すると、まず人口減少率は、三五ノ四〇年の一〇・二%に対して四〇ノ四五年一二・三%と減少の激しさを増している。農家戸数は、四〇ノ四五年に五四戸、五・三%減少、同期間に専業農家は五七・九%と半減以上の落層を示し、I兼農家は二二・四%減少する反面、II兼農家が四九・七%増でほぼ倍加の状態を示した。かかる兼業化に対応して、農家労働力の兼業との更なる結合の深化、及び農業労働力の婦女子老令化等農家労働力の再生産基盤がますます脆弱化している。日本農業の労働力基盤が全国的に崩壊しつつある傾向は、疑いもなくこの一山村をも捉えているのである。

以上僅かな指標ではあるが、美和村にみられる四〇年以降の激変は明瞭である。われわれはこの流れのなかで、四四、四六年の二度にわたり、村内でも相対的に農業的色彩の濃い鷺子部落を実態調査した。本報告の基礎資料はこの調査に依るものである。

次に報告の視角についてふれると——それはわれわれの究極の問題意識である農民層分解論への接近の仕方にもなるのであるが——

就業構造分析を通じての農家労働力の移動に重点をおいている。つまり農業経営の形態変化は、農業をとりまく外部の労働市場との脈絡のなかで規定されている。換言すれば、農家労働力の激しい流出や大量のII兼業II不完全離農が、農業外部からの資本の作用によって規定されている、ということである。このひとつのシェーマの背後には、後進資本主義国における小農民の支配的存在をそのままの形態で収奪の対象とする独占資本が、さらに主として労働力供給源としての農業の存在様式をも規定してくる、という認識がある。これらの点を踏まえて、労働市場と農業経営との関連を事例的に明らかにするとともに、農業経営の動向に対する規定力の側面を実態的に把握して、一般的な検討の素材を提供しようとするのが報告の第一の課題である。この場合、労働力流出を「農家経済解体」の帰結、あるいは対応形態としてとらえるような、いわば農業生産の内部的分析からのみ理解する立場はとらない。前述したように、農家労働力と労働市場とのかわり合いのなかで、就業構造の分析を通して課題への接近をはかっているのである。

第二に、過疎山村における農業構造を種々の側面から明らかにすることである。麦類、葉煙草、畜産を生産の中核に据えた調査地の農業構造の変貌を、またその農家経済への反映を第一の課題との関連で実証的に検出する。

以上の二点を明らかにすることが報告の内容であるが、その際変化の激しい四〇年以降にあって、僅か二年間ではあるが四四ノ四六年の両調査時点間の推移を重視したい。

労働市場環境に恵まれない——近年みられる各種交通機関の発達及び道路交通網の整備は、労働市場の外延的拡大はたらいたものの、その質的劣弱性は依然として払拭しきれないでいる——過疎山村であるだけに、労働市場の新たな展開に対応して、世帯主と妻が農外就業に移行し、同時に農業経営は専業から兼業へと一挙に転化した、いくつかの事例の存在は、第一の課題として設定されたひとつの規定関係を論証するものであり、また一般的な農村の状況を判断するための、すなわち事態の一般性を評価するための素材の提供は果しうるのではないか、と思われる。

○自由報告Ⅱ

東日本と西日本における「過疎」山村の比較研究

——山形県西川町と徳島県西祖谷山村との比較——

大川健嗣（山形大学）

このほど自治省から発表された「過疎地域の現状と対策」によると、第二次指定をうけた地方自治体を含む、いわゆる過疎地域は、全国で一、〇四八団体にも達し、全国市町村数の約三割、面積にして全国土の約四割に及んでいる。しかし、この過疎地域に住む人口は全人口の約九割にすぎない。この過疎市町村の地理的分布をみると、北海道が最も多く、九州・四国・中国・東北の各地方の順で続いている。これに対して、東海・関東・近畿・北陸の各地方は、過疎地域の占める割合の少ない地方となっている。また、前述のご

とく過疎地域に住む人口は全人口のわずかに九割にすぎないとはいえず、そこでの人口変動をみる時、昭和三五年／四〇年にかけての人口減少数は一五七万人、つづく四〇年／四五年にかけては一三四万人となっており、とくに前者は、昭和四五年時点での三重県または山口県の総人口にほぼ匹敵する。その夫々の人口減少率も一三・三％と一三・一％とでかなりの高さを示しており、昭和三五年以降の過疎地域での人口流出現象の激しさは一向に変わっていないことも示している。

昭和三五年以降の、農山漁村の、これまでにないほどの勢いで流出し続ける人口動態の単純な統計的指摘は、すでに何度かなされてきている。しかし、このいわゆる「過疎現象」の経済学的説明となると、必ずしもわれわれを充分納得せしめるまでには至っていないのが現状である。

そこで、私は、こうした課題の解明に接近すべく、山形県下の一山村の実態分析（「東北地方の一山村における「人口流出」の性格について」山形大学『紀要』第四巻第一号、昭和四七年一月、所収）を試みてきた。

この分析を通して確認できた事は、昭和三〇年代、とくにその後半以降の農・山村からの急激なる人口流出現象と農家経済の変貌とであった。なかでも、西川町（特に大井沢地区根子部落の場合）のように、農業生産基盤が弱いだけでなく、雪害という過酷な自然環境にある「過疎地」とっては、調査時点の家族構造などから類推するに、そこでの将来の地域経済の発展の展望は極めて非観的にな

らざるを得なかった。西川町全体としてみても、戦後耐寒品種の改良や化学肥料・農薬の普及等の米作技術一般の向上に支えられつつ発展してきた稲作のほかに、養蚕・製炭・林業労働・肉牛肥育などが稲作補充的收入源であったが、戦後日本資本主義の復興過程とそこでの産業構造の変化の中で徐々に山村の社会的・経済的構造の変遷を余儀なくされてきた。総じて言うならば、西川町の二部落（大井沢地区根子部落と川土居地区石畑部落）の農家経済の現況は、根子部落にあっては、「米＋ナメコ栽培（山菜収入を含む）」＋「出稼ぎ収入」であり、石畑部落の場合は、「米＋畜産（肉牛肥育）＋タバコ」＋「出稼ぎ収入」であった。なかでも根子部落にあっては、畜産・タバコ等（工業作物）のいわゆる商品作物の衰退が明らかに確認できる。このことは、西川町全体の農産物生産量の推移を一瞥すれば明らかである。結果的にみて、このような山村における農業生産の衰退を埋め合せるものが、昭和三〇年代後半以降全国的規模で急増する「出稼ぎ」の一般化という型の労働力商品化現象であったといえそうである。

このような、山村の米作（飯米プラス約三〇―四〇万円の供出米を出せる程度の）を軸とする、いわば「自給的農業＋出稼ぎ」という型への山村経済への収斂と、かつての商品作物の衰退現象は、とりわけ「高度成長期」以降の日本の山村の共通した現象として一般化できるかどうか、という問題が私自身はもとより共同研究者（東北大学斉藤晴造教授を代表者とする「特定研究」グループ）間の共通した疑問として残ることとなった。そこで、こうした課題へのア

プローチを意図して、四国地方の過疎地域実態調査班が結成された。この徳島県三好郡西祖谷山村の実態調査で、特に目立った点は、東北地方の農山村と四国地方の農山村とでは、労働市場との関わり合い方が明確にその市場圏を異にすること、西祖谷山村での農業の解体現象は西川町での農業解体現象を上まわるものであることなどであった。しかも後者の農民は、そのほとんどが急速に不安定な賃金労働者化していつている。しかも、これを促している大きな要因のひとつが、農業構造改善事業および過疎対策等の公共投資そのものであることなどを考慮するとき、昭和三〇年代後半以降の日本の山村は、いまや、以前の相対的にある程度保たれていた自立的村落構造は急速に解体され、より一層高度な蓄積構造を持つに至った日本資本主義の直接的支配下に全国的規模で再編されつつあることを認めざるを得ない。「過疎」は「過密」の対極にあるという点も、まさにこうした構造的把握の中ではじめて論じられ得る課題のよりに思える。

○ 自由報告Ⅲ

コミュニティ・アイデンティティに関する若干の考察

木下謙治（山口大学）

コミュニティの概念は混乱しているが、ここではさしあたり、概念それ自体の論議はしない。いちおう、ここでは、生活連関上の機能的な諸指標によってせよ、感情的あるいは主観的な諸指標によ

ってにせよ、ないしは双方の諸指標からにせよ、相対的に區別しうる生活連関の領域というほどの意味で、コミュニティという語を用いている。ふつう、地域とか地域社会とかいわれている用語法と、ほぼ同じである。コミュニティ・アイデンティティとは、コミュニティの識別とでもいうべきものであり、その用語法は、W. J. Hagg & C. L. Polse "Trade Patterns and Community Identity", R. S. Vol 36 (1971) pp 42 ~ 51 によつてさる。

一般的にいえば、従来、コミュニティ・アイデンティティにかかわる指標は、客観的に実在する機能的な生活連関のなかに求められてきた。その際、重視されてきた指標は、アメリカの農村社会学におつては、たとえば、O. J. Galpin から J. H. Koeb に至るまで、ほぼ商圏のごときものであったといえよう。もちろん、かかる実在的、機能的な指標の重要性を否定するわけではない。

しかし、人々のコミュニティに対するパースペクティブ、つまり主観的な地域の識別は、機能的な生活連関としてのコミュニティと十分に複合するものではない。むしろ、この側面に着目すれば、コミュニティ・アイデンティティとは、機能的な生活連関よりも非経済的・感情的な生活連関に、機能的な集団よりも象徴的な集団に、より深い関係があるとする見地がある。(たとえば、Haga & Polse, Ibid. F. A. Munch & R. B. Campbell "Interaction and Collective Identification in Rural Locality" R. S. Vol 28 (1963), pp 18-34 など、こうした Identity の着眼は J. H. Koeb だとされる)。

本報告においては、こうした、コミュニティ・アイデンティティ研究の方向にそつて、地方都市山口市において実施した実態調査の報告をおこなう。調査対象地域は、山口市の中から、山口市の都市的發展とともに、段階的に変化してきている三地域、すなわち、農村の地域、農村の中に住宅地がいくつんできていく地域、もともと農村的地域であつたものが住宅地となつた地域などをとりあげ、コミュニティ・アイデンティティと、それにかかわると思われる若干の要因との連関関係を分析した。なお調査対象者は世帯主である。

識別された地域は、地域的な相違にかかわらず、三地域とも、部落・町内会を中心とする小領域のそれが多く、山口市全体という広い領域のそれは、少なかつた。三地域における、コミュニティ・アイデンティティのあらわれ方の、こうした共通性が、すでに、アイデンティティが機能的連関以外の要因に依存していることを示しているが、この点に關しての若干の分析をおこなう。

なお、コミュニティ・アイデンティティの、かかる側面からの研究は、地域再編成が急速にすすんでいる今日の状況下では、一つの重要な意味をもちうるのではないかと思う。種々の地域計画、とくに、末端の小地域に關する計画には、この種の研究が整備されて、立案の際考慮されるべきではないかと思われる。ただし、今回の報告では、調査や分析の手法に種々問題があり、きわめて未整備なものとなっている点をおこわりしておきたい。

○ 自由報告 V

農業臨時労働力組織と村落

白樫 久 (北見工業大学)

村落における社会関係は、生産と生活の双方にわたっているが、その変容は生産力の変化に原因する。現在の農村における部落結合の変容は、基本的な論理としては、生産力の全体としての発展ともにあられ、歴史的には必然的過程である。この分析視角から、この報告は、生産力の一担をになり労働力構成の変化と村落の社会関係の変容を分析することを狙いとしたものである。

わが国における農業経営が家族労働を中心として営まれてきたことはいまでもない。しかし、補助的に、賃金関係をとまわずに、農家間で行なわれている「手伝労働」が広く存在し、一方、専業地帯では雇傭労働が年雇、季節雇などの形で存在していた。このうち、「交換労働力(結、手間替)」は、部落結合の一つのかなめとして、「村落社会研究」の重要な分析課題であった。近年の農民層分解の促進が、一部に富農的経営を生み出している中で、農業労働力構成にも若干の変化があらわれた。「分解」の進行が、農村労働力を流出せしめ、中心となる家族労働力が不足すると共に、一部の富農的経営の展開は、絶対的な労働力不足に拍車をかけた。労働力不足は、労働力を媒介とした農民の人間関係を変化させる契機となっている。第一は、「近代化政策」に沿って農業機械の導入、あるいは広域土地改良事業の促進などをめぐっての部落ないし、部落の枠を越えた社会関係が新たに作られた。

第二は、部落の交換労働が全面的に崩壊し、労働力関係を媒介と

した結合が無くなってしまいうような事例。

第三は、「交換労働力」の形態が、「分解」の進行とともに、再編成されるような事例。

第四は、雇傭労働力の増大。この場合も、本格的な農業労働者の出現というより、臨時的なものとしてのその性格は変わらない。

以上のような労働力構成の変化からみる場合、部落的結合は、崩壊、あるいは、変質している、とみることが出来る。しかし、そのことは村落社会関係の全面的な崩壊ではなく、労働力を媒介としても再編成されているとみることが出来る。

以上の視点から、本報告は、稲作中核地帯(北海道深川市、上川支庁風連町)、稲作・畑作地帯(名寄市)、酪農地帯(釧路支庁磯茶町)の四地域の農業臨時労働力組織の展開を媒介とした村落における社会関係の発展を分析したものである。

「研究通信」総目次 (第31~50号)

号数 発行年月 事務局 頁数

第31号 一九五九・四 中央大学文学部社会学研究室

共同調査と村研支部組織——前号事務局提案に対して——

塚本哲人
大山彦一
余田博通

鹿児島県の村落共同体に就て
共同体のことも
東北のある山村における明治初年の人口状態について——山

形県最上郡安東城村の明治十年戸籍資料の分析から――

第32号 一九五九・六 中央大学文学部社会学研究室 皆川 勇一 8

今年度の共通課題に対する期待 菅野 正 8

戦后における「政治体制と村落」によせて 蓮見 音彦 正

理論への志向――内部での理解と比較可能な図式―― 齋藤 吉雄 正

農家研究の一つの問題 齋藤 吉雄 正

第33号 一九五九・一〇 中央大学文学部社会学研究室 有賀喜左衛門 12

今年度の課題と要望 有賀喜左衛門 12

一つの期待 中島 龍太郎 12

二つの調査からの感想 園田 恭一 12

北米漁村調査のあれこれ 佐々木 徹郎 12

事務局を担当しての雑感 田野崎 昭夫 12

第34号 一九六〇・四 東洋大学社会学部研究室 有賀喜左衛門 8

第七回大会の印象 有賀喜左衛門 8

二つの雑感 余田 博通 8

第35号 一九六〇・六 東洋大学社会学部研究室 福武 直 8

「政治と農民」の問題を追求しよう 福武 直 8

村落における社会規範の体系的問題性 千葉 正士 8

第36号 一九六〇・八 東洋大学社会学部研究室 10

「村落と政治体制」の主題についての感想など 鈴木栄太郎

漁業村落内における二つの流れ 勝又 猛

「地域共同体」について 木下 謙治

今年のシンポジウムに寄せて――パースナリティを追求しよう―― 飯塚 博久

岩手の友人からの便り――岩手県R村M部落の、農民と政治―― 今野 敏彦

第37号 一九六〇・一〇 東洋大学社会学部研究室 米林 富男 6

第八回村研年次大会を目前にひかえて 米林 富男 6

農政と兼業農家――基本問題調査会の答申を手懸りに―― 原 宏 6

村落の構造分析について 原 宏 6

――体制との接点に関する社会学的問題―― 布施 鉄治 6

イスラエル農村雑感 渡辺 博史 6

第38号 一九六一・一 東京学芸大学社会学教室 米村 富男 6

第八回大会の印象 米村 富男 6

「農村は変わったか」について 中田 実 6

村研大会の印象 中田 実 6

第八回村落社会研究大会プログラム 中田 実 6

第39号 一九六一・六 東京学芸大学社会学研究室 小池 基之 6

今年度の共通課題について 小池 基之 6

戦後の農村の展開と農協 山本 英治 6

第40号 一九六一・七 東京学芸大学社会学研究室 山本 英治 6

「組織論」雑感	青井和夫
ワサビ大尺	武山智
臨時 一九六一・一〇 東京学芸大学社会学研究室	2
第42号 一九六二・四 東北大学教育社会学研究室	6
十周年大会の年をむかえて	竹内利美
二つの問題	田原音和
組織論的志向をもと	斎藤吉雄
農民組織をめぐる二、三の問題点	佐藤勉
第43号 一九六二・七 東北大学教育社会学研究室	6
初心を忘れないようにしよう	中村吉治
課題その他あれこれ	木下彰
雑感	内藤莞爾
村研への希望	島田隆
新入会員として	佐々木交賢
第44号 一九六三・四 関西学院大学社会学部	6
「農村都市化」の課題について	島崎 稔
関東地区研究会の状況報告	田野崎 昭夫
第45号 一九六三・七 関西学院大学社会学部	4
「都市との関連における村落の変動」	蓮見音彦
—今年度の大会と課題について—	
号外 一九六三・九 関西学院大学社会学部	2
第45号 一九六三・一二 慶応義塾大学第三研究室	6
「村研の今後について」	中野卓

東京方面からの時刻表

第46号 一九六四・三 慶応義塾大学第三研究室	8	
研究テーマ一覧表		
第47号 一九六四・四 慶応義塾大学第三研究室	2	
第48号 一九六四・七 慶応義塾大学第三研究室	2	
第49号 一九六四・八 慶応義塾大学第三研究室	2	
第50号 一九六五・一 山梨大学学芸学部社会学研究室	4	
発 駅	安房鴨川着	備 考
発車時刻		
新宿発 六・五〇	九・二六	(外)急みさき1号
新宿発 七・〇〇	一〇・〇五	(内)急みさき1号
新宿発 七・一五	九・四二	※(外)特わかしかお1号
兩國発 八・〇四	一〇・三四	(外)急みさき2号
兩國発 八・三〇	一一・一八	(内)急みさき2号
東京発 八・三八	一〇・四九	※(外)特わかしかお2号
東京発 九・〇〇	一一・〇三	(外)特わかしかお3号
東京発 一〇・〇〇	一二・一三	(外)特わかしかお4号
東京発 一〇・三〇	一三・三四	(内)特ささなみ4号
東京発 一一・〇三	一四・一八	※(外)特わかしかお5号
新宿発 一二・五二	一五・二四	(外)急みさき3号
兩國発 一三・三〇	一六・二三	(内)急みさき3号
兩國発 一四・〇四	一六・二三	(外)急みさき4号

新宿発	一四・一三	一七・二二	(内)急なぎさ4号
東京発	一五・〇〇	一七・〇三	(外)特わかしお7号
東京発	一五・三〇	一八・一一	(内)特ささなみ6号
東京発	一七・〇〇	一九・〇九	(外)特わかしお8号
東京発	一七・三〇	二〇・二六	(内)特ささなみ7号
東京発	一九・〇〇	二一・〇八	(外)特わかしお9号

(注) (外)は外房線、(内)は内房線、※は休日のみ運転)

第四回合同委員会記録

第四回運営・編集合同委員会が、九月一日(月)午後五時から東京教育大学社会学研究室において開催された。出席者は、柿崎京一、園田恭一、中野卓、蓮見音彦、福武直、安原茂、吉沢四郎各委員、民秋言(事務局)の計八名。

議題は、(一)二〇回大会の件 (二)年報・叢書の件 (三)その他 であつた。

(一) 二〇回大会の件

(イ) 課題報告について

課題報告の応募は、一切の八月末日になつても一件もなかつたため、事務局が、運営委員一七名に推せん方を依頼するとともに、さきに実施したアンケート(研究動向Ⅱ通信八一号掲載)などを参考に、五会員にも応募方の勧誘をおこなつた。事務局の勧誘に応じて、報告者として応募下さつた方々は、中井信

彦、布施鉄治、我野真夫の三会員であつた。この三会員に対して、委員会では正式に報告をお願いすることを決定した。

なお、司会者団については、従来、ともすれば在京委員にかたよつて選出される結果になりがちであつたが、今回は、東京を除く地区の会員にお願いするとの方針が事務局原案として出され、島田隆、後藤和夫、松本通晴の三会員への依頼が決定された。(なお、委員会決定後、事務局よりの連絡に対し、島田、松本両会員からは快諾を得た。後藤会員については、公務の都合上と辞退。事務局は急拠二、三の運営委員と相談した結果、牧野由朗(愛知大)会員に依頼、同会員から快諾を得た。)

(ロ) 自由報告について

一般応募三に、事務局勧誘による応募一を加えた四報告が、委員会にて正式に本年の「自由報告」として決定。

(ハ) 大会プログラムについて

右の課題報告、自由報告の決定にしたがい、詳細なスケジュールが事務局原案どおり決定された。

(ニ) 年報・叢書の件

柿崎編集委員から左のとおり報告があり、承認された。

○年報第八集 定価二〇〇〇円(会員定価一七〇〇円)

総頁数約二五〇頁

○研究叢書第三輯 黒崎八洲次良会員の原稿は、内容検討終了次第、出版社へ入れる段取り。

(ヒ) その他

村研創立二〇周年記念事業としての『研究通信 創刊号—第五〇号』の刊行について

二〇周年事業に相応しいものとして、事務局原案どおり実施することに決定。(詳細は本通信次項参照)

『研究通信 創刊号—第五〇号』

の刊行について

村研創立二〇周年の記念事業の一つとして、『研究通信 創刊号—第五〇号』を左の要領で複製刊行することになりました。

戦後日本における村落社会の研究をふりかえり、今後の研究をおしすすめるうえで、大変貴重な資料としてお役に立つことと思えます。何卒ご期待下さる。

(1) 内容 「研究通信第一号」(一九五三年四月)から「研究通信第五〇号」(一九六五年一月)までの全号

「仮称村落研究会設立について」(一九五二年一二月)

、外一点

(2) 総頁数 三六一頁

(3) 印刷 電子複製

(4) 発行部数 二〇〇部(限定、番号入り)

(5) 頒価(予定) 会員一、〇〇〇円 非会員二、〇〇〇円

(6) 予約申込方法 事務局へハガキで申込むこと(一〇月一〇日)

(切)。または大会会場でも受け付けます。

※ 本書刊行にあたり、通信バックナンバーの該当号を快よくお貸し下さった原宏、森岡清美会員に心よりお礼を申し上げます。

※ 本書の詳細な内容については、通信八二号(前号)並びに本号に掲載の総目次をご参照下さい。

◇ つぎの会員の住所が不明です。通信をお送りすることができません。ご存知の方は事務局までご一報下さい。◇◇

◇ 奥田和彦 ◇ 神田嘉延 ◇ 田中幹夫 ◇ 根岸義夫 ◇ 松村安一

◇ 江馬成也 ◇ 佐藤喜一

事務局通信

研究通信第82号をお届けします。

短いようでもあり、長かった事務局一年。ようやく解放される日が近づきました。あとは大会を待つばかりです。

この一年をふりかえり、未熟、怠慢、手落ち、不慣れなどのため会員各位のご要望に十分お応えできなかったことを、ここでお詫びするとともに、みなさまのご協力を感謝します。

